

令和7年11月議会

地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部

知事公室

総務部

健康福祉部

環境生活部

商工労働部

観光文化部

農林水産部

土木部

教育庁

企業局

新たな地方創生

【移住定住、関係人口創出】
【市町村連携（地域未来創造会議等）】
【市町村の行政体制確保支援】

1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

(1) 総合戦略におけるKPIの状況

KPIの実績 (令和6年度)

- KPIのうち、R7.10末時点で66項目中、62項目で実績が判明し、**多くの項目で数値の上昇が見られる。**
- 特に**35項目(56.5%)**においてR6年度の目安に達している。

施策の柱	KPI項目数	うち実績判明 (R7.10末時点)	R6年度目安に達した KPI※
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本	9	9	4
2 世界に開かれた活力あふれる熊本	33	31	19
3 いつまでも続く豊かな熊本	7	6	3
4 県民の命、健康、安全・安心を守る	17	16	9
合 計	66	62	35/62 (56.5%)

※ 目標値(令和9年度)と現状値(令和5年度)の差を4年間で割った値を、令和6年度時点の目安として設定

幸せだと感じている県民の割合 (県民アンケート)	現状(R5(2023))	R7(2025)実績値	目標値(R9(2027))
	73.8%	75.3%	前年比増

KPIの状況の共有等

- 府内においては、府議の場において、KPIの状況を全部局で共有。
- 県内の各団体で構成する「くまもと新時代共創会議」(8月)において、KPIの状況を報告するとともに、県HPでも公表。

1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

(2) 2025県民アンケート(県民生活や県の取組みに関する意識調査)の調査結果

調査概要

- 調査時期 令和7年6月～7月
- 調査対象 県内在住の満18歳以上の男女3,500人（無作為抽出・郵送法）
- 調査内容 個々の政策課題に関する県民の意識のほか、総合戦略の施策に対する県民の満足度や要望等を調査（30項目 58問）
- 回収結果 有効回答者数 1,511名（回収率 43.2%）

調査結果

<（基本方針の各柱について）実現に向けた施策を展開できていると思いますか。>

1	こどもたちが笑顔で育つ熊本	そう思う どちらかといえばそう思う	8.5% 28.4%	36.9%	どちらかといえばそう思わない そう思わない	13.3% 6.0%	19.3%
2	世界に開かれた活力あふれる熊本	そう思う どちらかといえばそう思う	5.3% 27.6%	32.9%	どちらかといえばそう思わない そう思わない	15.4% 6.1%	21.5%
3	いつまでも続く豊かな熊本	そう思う どちらかといえばそう思う	7.9% 36.6%	44.5%	どちらかといえばそう思わない そう思わない	10.8% 3.7%	14.5%
4	県民の命、健康、安全・安心を守る	そう思う どちらかといえばそう思う	8.3% 40.2%	48.5%	どちらかといえばそう思わない そう思わない	8.8% 2.6%	11.4%

→ 基本方針 柱4 に関する施策展開は高評価。防災力強化や防犯対策等が着実に進んでいる。

基本方針 柱2 に関する施策展開は相対的に評価が低い。各取組みを進めながら、施策周知にも力を入れる必要がある。

<TSMC(JASM)の進出に伴う波及効果>

感じている効果（複数回答）		特に効果を感じていない	
・ ビジネスチャンスの拡大	32.9%	・ 求人の増加	43.4%
・ 賃金上昇	22.9%	・ 旅行者(ビジネス・観光等)の増加	59.6%

※R6…「TSMC (JASM) の進出に伴う波及効果等を実感していますか。」の設問において、「あまり実感していない」「実感していない」と回答した方の合計。

→ 何らかの効果を感じる人は増加している。特に外国人旅行者の増加を実感している人が多い。

1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

(3)国「広域リージョン連携制度」について

制度の趣旨

・「地方創生2.0基本構想」では、都道府県域を超えて、地方公共団体、企業、大学、研究機関などが広域的に連携し、地方経済の成長につながる施策を展開する取組みとして【広域リージョン連携】が位置づけられた。

(9月2日、総務省において「広域リージョン連携推進要綱」が策定)

・九州地域においては、これまででも産学行政連携による様々な取組みが行われてきたところであり、国による新たな制度を活かし、国の支援を得ながら、広域的なプロジェクトをさらに推進していく機運が醸成されている。

＜制度概要＞

- ① 構成団体：都道府県域を超えた地方公共団体、経済団体、企業、大学、研究機関など
- ② 手続き：
 - i) 宣言（複数のプロジェクトに連携して取り組むことを共同で宣言）
 - ii) ビジョンの策定（プロジェクトの概要、ロードマップ、期間、事業費等を記載）
 - iii) プロジェクトの実施
- ③ 国の支援：交付金・補助金など財政支援、規制の緩和

九州における取組み

・「新生シリコンアイランド九州」の実現など、九州の強みを活かし、経済・産業の成長力を高め、日本の地方創生をけん引するため、九州地域戦略会議(知事会・経済界)において更なる取組みを推進 (→ 10月20日に宣言)

広域リージョンの名称・構成団体	リージョンで取り組むことを想定する分野
●名称 九州地域戦略会議広域リージョン	(1)半導体関連産業の振興やベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
●構成団体 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県、一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会	(2)九州の食や自然、サイクルツーリズムを始めとしたスポーツ等の地域資源を活かした戦略的な誘客の展開等の観光分野 (3)次世代の交通サービス「MaaS」等の交通分野

1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

(4) 総合戦略における「いつまでも続く豊かな熊本」への施策

柱3：いつまでも続く豊かな熊本

【現状と課題】

- ・多様で美しい自然環境に恵まれており、その保全は県民の健康や豊かな生活につながる。
- ・半導体関連産業の集積が進む中、地下水の取水量とかん養量のバランスを確保し、将来にわたり保全することが重要。
- ・全国的に地方への移住定住への関心が高まっており、熊本県への移住者数、移住相談件数も年々増加傾向。
- ・人口減少下でも地域の強みや魅力を生かし、市町村と連携して地域活力を維持・向上させる取組みが必要。
- ・全ての人が活躍できる熊本であるため、一人ひとりの人格と尊厳が尊重される社会づくりの推進が重要。

【取組みの方向性】

- 市町村や民間団体等との連携による自然環境の保全、特に地下水の確実な保全
- 地域の魅力発信による移住定住促進と関係人口の創出を推進
- 地域の特長と課題を踏まえた未来像の共有と施策の推進
- 人格と尊厳を尊重し多様性を認め合う社会づくりの推進

【実現に向けた施策】

施策1 豊かな自然の保全

施策3 魅力ある地域づくり

施策2 移住定住、関係人口創出

施策4 社会の多様性

移住定住、関係人口創出

移住定住の推進に向けた取組みの方向性

～みんなの「ふるさと」熊本を目指して～

- 新型コロナウイルス感染症の収束により、都市圏への人の流れが再加速し、本県から都市圏への転出者も増加傾向にある。
- 人口減少対策の一環として、「転入者の増加促進」やその裾野となる「関係人口の拡大・深化」に取り組むとともに、「Uターン者の増加推進」や「県内定住の促進」に積極的に取り組み、全庁一丸となってさらなる移住定住の推進を目指す。

移住定住推進本部

選ばれる熊本の実現

県内定住の促進

●住み続ける人を増やす取組み

- ・転入者の定住促進
- ・若年層の県内就職の促進 等

ずっと熊本！

Uターン者の増加促進

●戻ってくる人を増やす取組み

- ・県出身者を対象とした情報発信
- ・Uターン就職への支援 等

おかえり熊本！

転入者の増加促進

●移住する人を増やす取組み

- ・各種プロモーションによる魅力発信
- ・相談体制の確保
- ・「すまい」「仕事」の確保に向けた支援 等

ようこそ熊本！

関係人口の拡大・深化

●ファンベースの関係人口創出

- ・観光・物産振興等による熊本ファンの拡大 等

だいすき熊本！

●仕事ベースの関係人口創出

- ・都市圏企業との交流、二地域居住の推進 等

豊かに暮らせる熊本の実現

(生活環境)

- ・子育て・医療・福祉 等

(社会基盤)

- ・インフラ・公共交通 等

(教育環境)

- ・教育・進学 等

(労働環境)

- ・雇用・多様な働き方 等

の整備

各推進本部

「こどもまんなか熊本」推進本部

連携

渋滞解消推進本部

「くまもとで働く」推進本部



中間支援組織

地域おこし協力隊

市町村

関係団体

民間企業



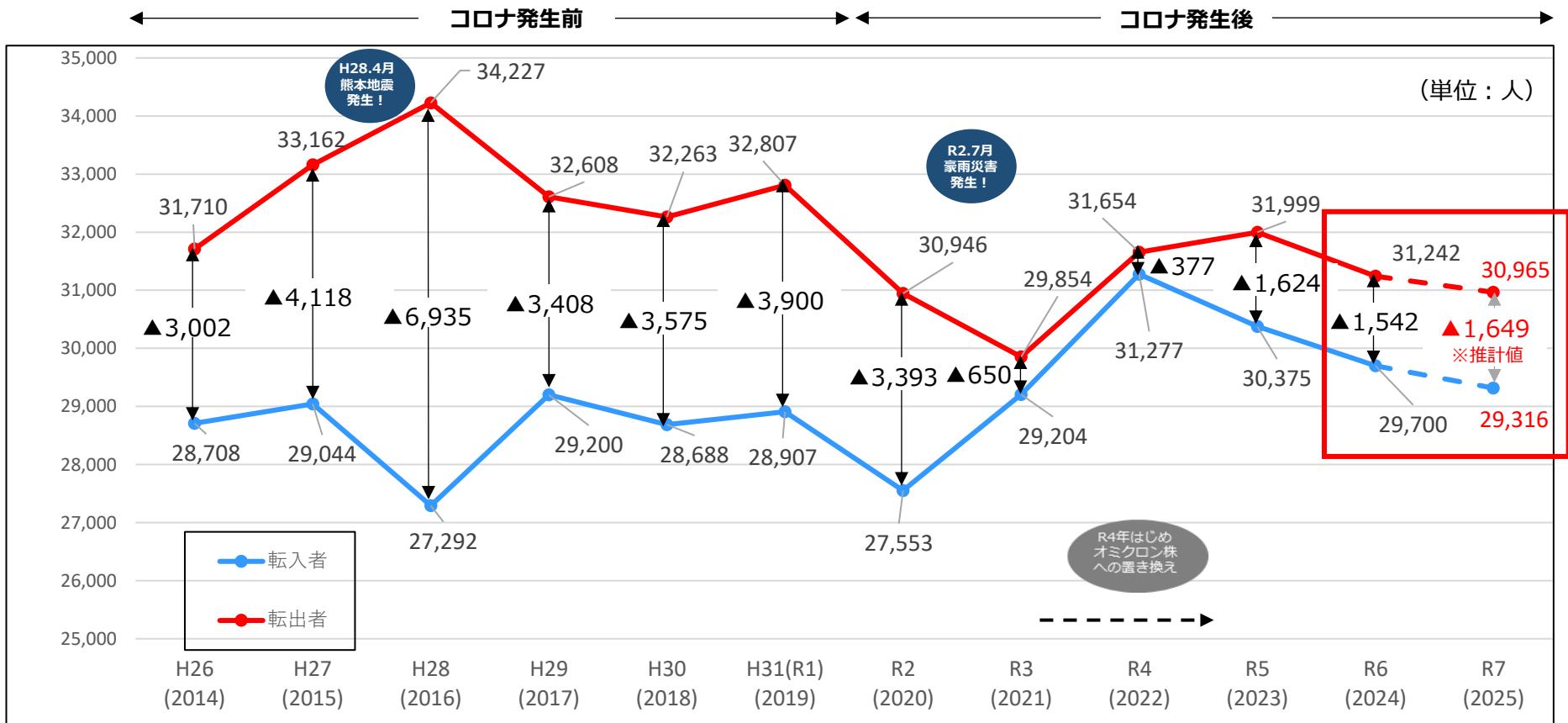
KPI:国内間の社会増減
(R5)△1,624人 → (R9)R5の実績値を維持



本県における社会増減の推移（国内間の転出入のみ）

- 新型コロナウイルス発生前(H26～R1)の社会増減は、熊本地震発生後を除き、約3,000～4,000名の社会減で推移。
- その後、新型コロナウイルス発生後(R2～4年)は、社会減は縮小傾向であったが、R5年は社会減が拡大に転じた。
- KPIを「R5年の実績値(▲1,624)を維持」と設定。(R6年はKPIの数値を概ね維持している)
- R7年は、1～9月までの転出入者数から推計。転入、転出ともに減るが、社会減は若干拡大する見込み。

【県全体の社会増減の推移】

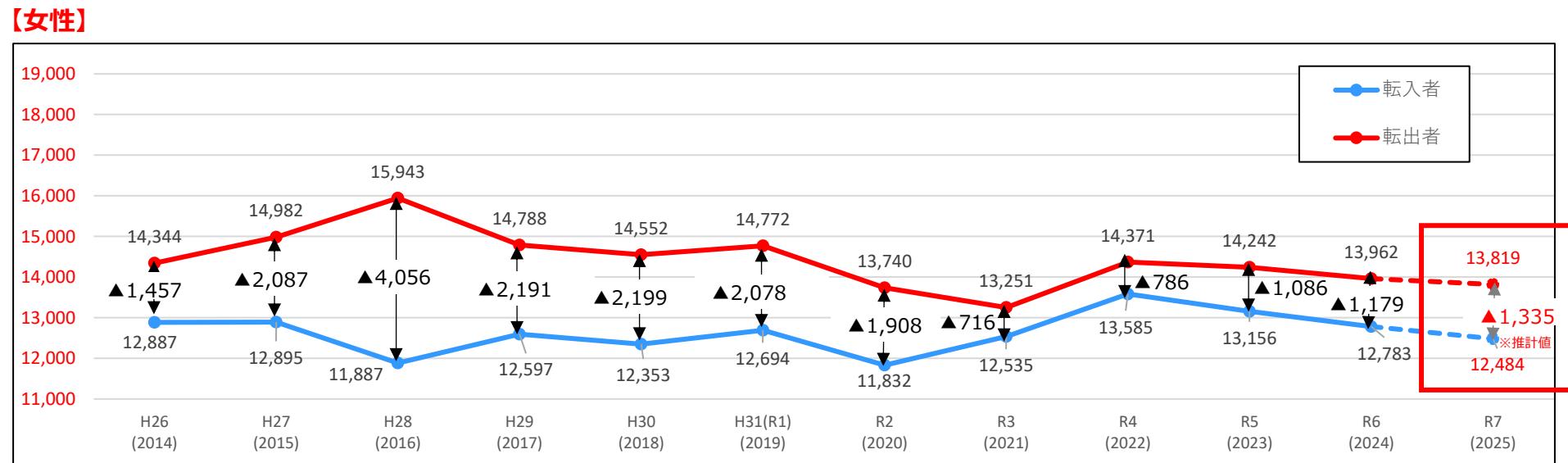
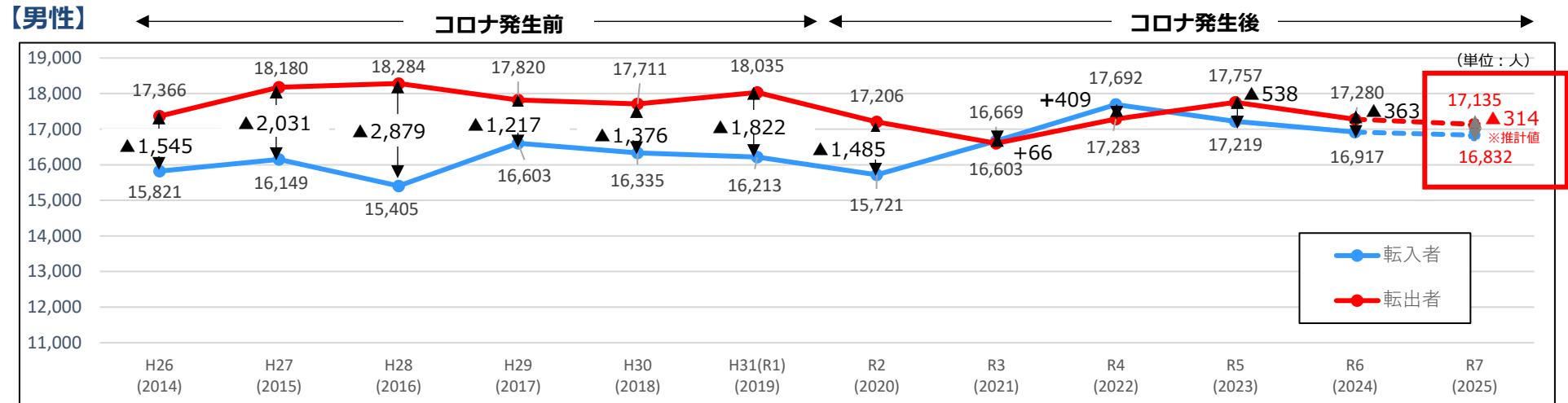


※ 総務省の「住民基本台帳人口移動報告」より。国内における県外間の人口移動を暦年で集計したもの（国外間の転出入者等は含まれない）

※ R7年1～9月の転出入者数について、R6年同期比(%)を算出し、その比率をR6年10～12月の転出入者数に乘じることで、R7年10～12月の転出入者数を推計。

男女別の社会増減の推移

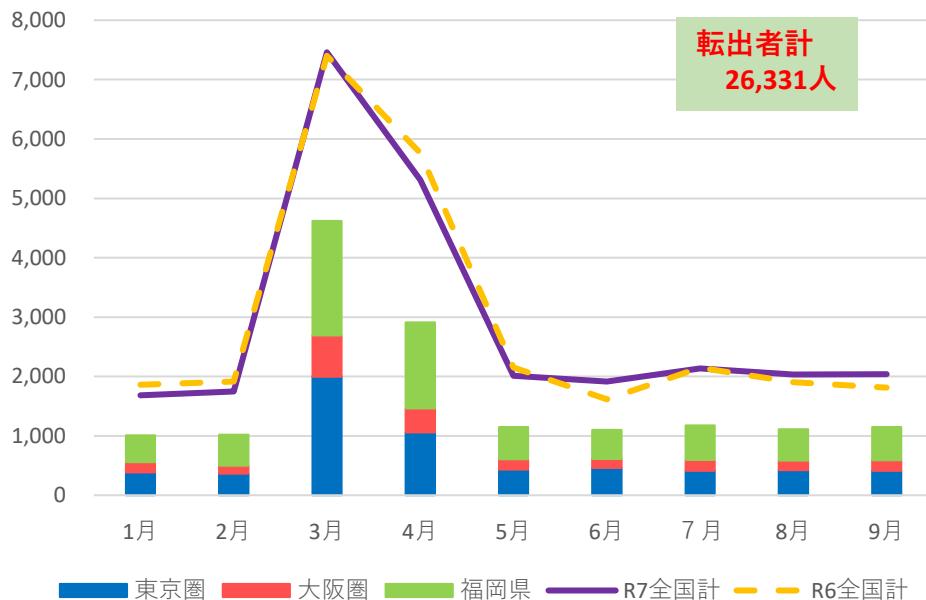
- 転入・転出とともに男性の方が多く、H27年以降、女性の方が社会減が大きい状況が続いている。



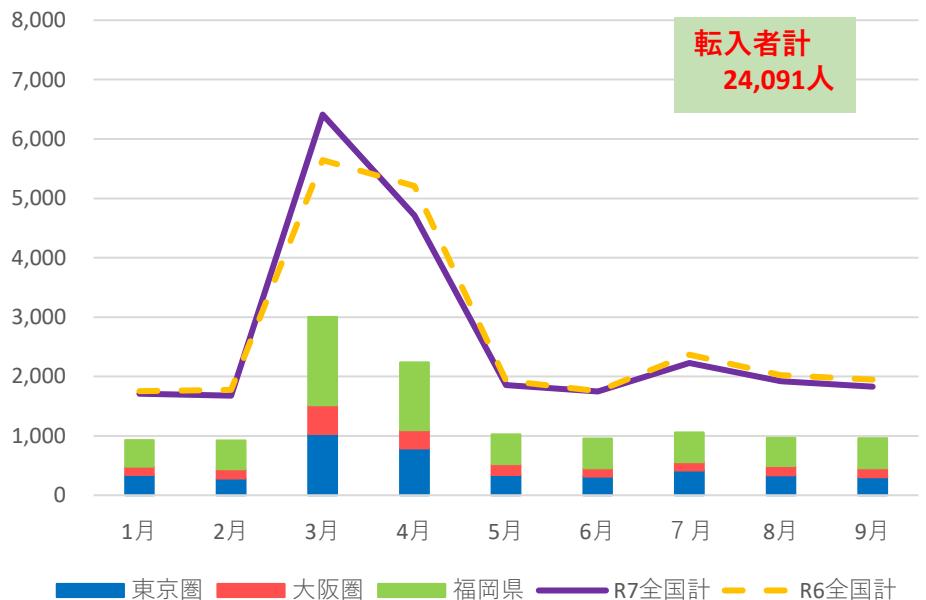
本県における社会増減の推移（R7）（国内間の転出入のみ）

- 例年1～5月は転出超過の傾向が見られ、特に3・4月は進学、就職、転勤等に伴い転出入が最も多い。
- R6年は9月時点で2,161人の社会減。R7年は9月時点で2,240人の社会減。（転入者24,091人 - 転出者26,331人）
- R7年も引き続き、本県最大の人口流出先は福岡県である。

他都道府県への転出者数



他都道府県からの転入者数



※括弧内の数値は前年同月との比較

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
東京圏	385 (▲7)	364 (▲4)	1,993 (+75)	1,058 (▲225)	431 (▲74)	458 (+148)	410 (▲8)	422 (+16)	413 (▲18)	5,934 (▲97)
大阪圏	169 (±0)	132 (▲47)	699 (▲6)	404 (▲103)	174 (▲31)	151 (+2)	187 (+19)	160 (+10)	174 (+29)	2,250 (▲127)
福岡県	453 (±0)	525 (+62)	1,926 (▲19)	1,452 (▲81)	542 (▲35)	494 (+39)	578 (+27)	528 (+15)	560 (+92)	7,058 (+100)
全国計	1,683 (▲178)	1,746 (▲168)	7,460 (+59)	5,308 (▲454)	2,010 (▲143)	1,915 (+299)	2,138 (▲6)	2,032 (+128)	2,039 (+227)	26,331 (▲236)

※括弧内の数値は前年同月との比較

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
東京圏	343 (+29)	281 (▲47)	1,031 (+106)	791 (▲110)	343 (▲18)	314 (▲17)	415 (▲44)	336 (▲76)	304 (▲14)	4,158 (▲191)
大阪圏	138 (▲15)	159 (+4)	485 (+44)	304 (▲47)	180 (+15)	141 (+8)	143 (▲7)	157 (+14)	150 (+10)	1,857 (+26)
福岡県	445 (▲31)	485 (+32)	1,486 (+150)	1,145 (▲226)	504 (▲48)	501 (▲55)	502 (▲95)	475 (+30)	509 (▲49)	6,052 (▲292)
全国計	1,711 (▲44)	1,677 (▲98)	6,411 (+767)	4,712 (▲498)	1,853 (▲80)	1,748 (▲5)	2,227 (▲139)	1,921 (▲101)	1,831 (▲117)	24,091 (▲315)

1 福岡県をターゲットとした取組みの強化

- 福岡県内の専門学校、大学におけるプロモーション活動
- 高校卒業生(大学生年代)と連携した情報発信
- 物産イベントと連携した情報発信

2 若年層をターゲットとした取組みの強化

- 高校卒業生(大学生年代)と連携した情報発信(再掲)
- 「こどもまんなか熊本」の実現
- 地域おこし協力隊の定住支援(地場企業や地域づくり団体との連携)

3 移住定住だけではない、 熊本県との多様な関わり方への対応

- 熊本の強みを生かした関係人口の拡大(県産品ブランディング、ラブくま)
- 二地域居住の促進

2. 移住定住、関係人口創出

<1 福岡県をターゲットとした取組み>

移住定住プロモーション事業 (地域振興課)

【事業概要】

都市圏で県主催の移住相談会を実施。市町村に加えて庁内関係課の出展ブースを設けて内容を充実させる。

【R7実施内容】

■移住相談会・交流セミナーの開催

- ・東京、大阪、福岡で移住相談会を開催。本年度は福岡での移住PRを強化。(R6年度2回→R7年度5回)
- ・福岡では市町村の出展に加え、地域おこし協力隊や空き家に関するゲストを招いたセミナー形式で実施。(移住イベント)
- ・福岡開催:8/9、9/13、10/4、12/14、2/14
- ・東京開催:7/26、8/3、10/25
- ・大阪開催:11/1



福岡移住相談会



東京移住相談会



福岡「空き家」セミナー



大阪移住相談会

戦略的UIJターン就職加速化事業

(商工政策課)

【事業概要】

UIJ希望者と実践者との座談会や合同就職説明会等のUIJターン就職を支援するイベントの開催

【R7実施内容】

■福岡県での合同就職説明会

福岡県で開催される移住定住イベントに合わせ、同日(10/4)同会場(上下階)にてUIJターン就職希望者向け合同就職説明会を実施。



2. 移住定住、関係人口創出

<1 福岡県をターゲットとした取組み>

ようこそ！熊本プロモーション事業

(地域振興課)

【事業概要】

福岡県内の若年層(大学生、専門学校生)に対する情報発信等を実施。

【R7実施内容】

■専門学校での熊本PRイベント開催

・麻生専門学校:7/27～8/1

オープニングキャンパスと連携し、熊本魅力発信ブースを設置
公務員専門学校での県庁職員による講演を実施

・大川看護福祉専門学校:10/19

学園祭(かんな祭)にて熊本県ブースを設置

■大学講義における熊本の魅力発信

福岡県内で熊本県出身の学生が多く在籍する次の大学で、講義にゲストスピーカーを派遣し、熊本の魅力を発信

・西南学院大学:7/3

・九州産業大学:10/7、10/21

・福岡大学:11/11、12/11



(熊本魅力発信ブースの様子)



(講義の様子)

首都圏等県産品販路拡大事業

(くまもとモノ×福岡天神) (販路拡大ビジネス課)

【事業概要】

福岡でのくまもと物産フェアを実施。多様な販売機会の創出により県産品の認知度向上及び販路開拓・拡大を図る。

【R7実施内容】

■福岡でのくまもと物産フェア実施 (10/8～10/13)

熊本にあまり関心がない都市圏在住者に対し、熊本のおいしい県産品や県産酒を、知ってもらう・味わってもらう機会を創出することで、熊本への関心や好感度を高める。



2. 移住定住、関係人口創出

<2 若年層をターゲットとした取組み>

地域おこし協力隊定住支援事業 (地域振興課)

【事業概要】

地域おこし協力隊任期終了後の地域への定住・定着を支援。

【R7実施内容】

■地域おこし協力隊定住支援業務【入口】

- ・協力隊初任者向け研修会:7/16
- ・起業支援セミナー:10/2
- ・現役隊員同士の交流会:8/7~8、9/10、10/12、12/9
- ・自治体職員向け研修会:7/16

■地域おこし協力隊等出口戦略支援業務【出口】

- ・有識者による講演会:8/21
- ・企業・事業者とのマッチング交流会:8/21、10/23、12/4
- ・地域づくりアドバイザー派遣:県内4団体に派遣



(有識者による講演会)



(企業・事業者とのマッチング交流会)

くまもとの女性活躍促進事業 (男女参画・協働推進課)

【事業概要】

地域再生にとっての女性活躍の必要性、両輪としての男性の家庭・地域参画促進に係るサミット及び学生等を対象とした若年層向け交流会等を実施。

【R7実施内容】

■ヒゴロッカサミット2025

知事と有識者、移住者等によるフォーラムや、男女共同参画社会の実現に向けて挑戦を続ける方々を表彰するアワード、熊本に住みたい・働きたいという意識高揚を図る若年層向け交流会を実施。(12月)



ヒゴロッカサミット2024(フォーラム)



ヒゴロッカサミット2024(若年層向け交流会)

2. 移住定住、関係人口創出

<2 若年層をターゲットとした取組み>

建設産業の担い手確保・育成事業

(監理課)

【事業概要】

建設産業が真に若者から選ばれる産業となるよう、若い世代に対して建設産業の魅力を発信するとともに、働き方改革に取り組む企業への支援を実施する。

【R7実施内容】

■建設産業若手人材確保緊急対策事業

建設企業への理解促進と雇用創出を目指し、建設企業の魅力発見フェア(企業説明会)などを開催。

■「建設産業の力」発信事業

児童や生徒への建設産業の魅力発信のため、工業高校のオープンキャンパス支援などを実施。

■建設産業働き方改革・人材育成支援事業

高校生の資格取得の支援、働き方改革等に取り組む建設企業等への支援により、建設産業への入職及び人材育成を促進。



(建設企業の魅力発見フェア)



(オープンキャンパス支援)

県立高校キャリア教育充実事業

(高校教育課)

【事業概要】

地域社会や産業との関わりを通して、生徒の職業観や勤労観を育むため、県立高校が実施するキャリア教育の充実を図る。

【R7実施内容】

■熊本県版マイスター・ハイスクール

関係団体、企業、市町村との関係づくりを推進し、地域(产学官金)と一体となったキャリア教育の推進

■インターンシップ等の充実

■地域や企業等と連携した学びの推進に必要な経費を県立高校へ支援

学校と地域・産業界が産業人材育成のパートナーとなり、一過性ではなく年間をとおして連携した取組を推進。地域や県内企業から学ぶ機会を設け、高校生の県内企業の理解促進、熊本への誇りと郷土愛、地域貢献意欲の醸成を図る。



2. 移住定住、関係人口創出

<3 熊本県との多様な関わり方への対応>

関係人口創出・拡大事業 (ラブくまプロジェクト)

(地域振興課)

【事業概要】

ファンベースの関係人口の創出・拡大のため、熊本に関するテーマでの交流会と、県内での体験会を実施する。

【R7実施内容】

■都市圏での交流会・県内での現地体験会

都市圏でのテーマ別
(食×酒、恐竜、漫画等)
の交流会、県内での体験会(化石採集、竹箸づくり、野菜収穫等)を実施。



(交流会:熊本×恐竜)



(現地体験会:化石採掘)

二地域居住の促進

(地域振興課)

【事業概要】

二地域居住を通して交流拡大と居住環境の向上を進めるため、市町村が主体となり地域の実情に沿った施策を行うための特定居住促進計画を策定、連携する形で県において広域的な支援を行うための広域活性化計画を策定する。

【R7実施内容】

国・市町村と連携し、制度理解促進を促しながら、市町村の計画策定を支援。県内市町村の意向を踏まえ、天草下島地域を対象に年度内に計画を策定予定。同地域を皮切りに、他地域でも二地域居住の促進を図る。

くまもと魅力発信事業

(広報課)

【事業概要】

関係人口の拡大につながる県の施策や県内各地の魅力を、SNS広告やショート動画を通して、県内外に情報発信し、本県の認知度向上やイメージアップを図る。

【R7実施内容】

■SNS広告

県立農業大学校研修生募集や大阪梅田での県産品フェアなどの関係人口拡大に資する他課事業をSNS広告でターゲットとなるユーザーに戦略的に発信。



■ショート動画

インフルエンサーを起用したショート動画や職員が制作する知事・くまモン出演のショート動画で、若年層を中心としたSNSユーザーに熊本の魅力を発信。



2. 移住定住、関係人口創出

<3 熊本県との多様な関わり方への対応>

ふるさとくまもと応援寄附金推進費

(税務課)

【事業概要】

県外在住者を対象にしたふるさと納税の広報や、新規寄附者獲得に向けた魅力ある返礼品の開発及び情報発信を行う。

【R7実施内容】

■県外寄附者向け広報事業

県人会での広報(総会や会報誌での周知)や、過年度寄附者への使途事業報告書の送付等を実施。

- ・東京熊本県人会総会(11/4)、
関西熊本県人の集い(11/8)での
ブース出展によるPR
- ・福岡熊本県人会総会(11/27)、
延岡市県人会総会(10/18)での
チラシ配布によるPR
- ・東京熊本県人会会報誌(9月発行)
での周知
- ・使途事業報告書の送付(約9,300件)



(ふるさとくまもと応援寄附金チラシ)

■新規の寄附者獲得に向けた取組み

魅力ある返礼品の新規開発や、熊本県ふるさと納税特設ページの拡充により、寄附獲得の取り組みの強化を図った。



(返礼品：くまモン直筆サイン入りカレンダー)

ツール・ド・九州受入環境整備事業

(スポーツ交流企画課)

【事業概要】

九州地域戦略会議にて、「ツール・ド・九州」開催が決定し、2023年度から毎年度10月に実施。

本大会を開催することにより、国内外から多くの誘客を図ることで、県内への交流人口の増大と地域経済の活性化を図る。

【R7実施内容】

■マイナビ ツール・ド・九州2025の開催

10月に、「マイナビ ツール・ド・九州2025」を九州5県で開催。10月12日の熊本阿蘇ステージでは、県内外から多くの観戦者が阿蘇地域に訪れた。大会開催に向け、地元の合意形成や機運醸成を実施し、多くの誘客を図った。

■大会概要

- ・日時: 令和7年10月10日(金)～13日(月・祝)
- ・実施主体: ツール・ド・九州2025実行委員会
- ・開催県: 福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
※本県は、10月12日(日)に阿蘇地域で開催



提供元:ツール・ド・九州2025実行委員会

2. 移住定住、関係人口創出

<その他(移住定住関係業務)>

大阪等情報発信強化事業

(大阪事務所)

【事業概要】

関西在住の熊本にゆかりのある大学生が、「くまもと大好き学生リポーター」になり、関西地域で開催される熊本に関連するイベントを取材。

熊日電子版を通じて、その記事を関西地域等に在住の方や熊本県内に在住する方へ幅広くPRする。

【R7実施内容】

熊本県出身者や熊本ファンの関西在住の大学生が、関西圏で行われる熊本に関連する催しなどを取材し、自らの目線で伝える。

(取材イベント)

- ・大阪・関西万博(9月)
- ・くまもとモン×大阪梅田(11月)
- ・関西熊本県人の集い(11月)
- ・ラブくま交流会(1月)
- ・くまモンファン感謝祭in大阪(2月)



(記事掲載先)



(取材の様子: 大阪・関西万博)

人吉・球磨地域未来創造人材づくり事業

(球磨川流域復興局・球磨地域振興局)

【事業概要】

県が任用する地域おこし協力隊を核に、人吉・球磨地域の人材確保や観光振興といった広域的な課題解決及び新たな移住者を呼び込む仕組みづくりに取り組む。

【R7実施内容】

球磨地域振興局に県地域おこし協力隊を配置。

(R7.11現在)

- ・人材確保分野 2人
- ・観光振興分野 2人 (募集中: 1人) 合計5人



移住イベントでの協力隊員による説明



観光資源の体験・検証



各市町村の協力隊員との交流事業実施

選ばれる熊本の実現

- 県内定住の促進
- Uターン者・転入者の増加促進
- 関係人口の拡大・深化

若年層をターゲットとした取組み

- 県内の学校(高校・大学、専門学校)におけるプロモーション
- 地域おこし協力隊の定住支援
- 若年層を対象とした熊本の魅力や就職情報等の発信
- 熊本で活躍する女性の姿の発信

福岡県をターゲットとした取組み

- 熊本県で「働く」「生活する」イメージ構築
- 若年層を対象とした熊本の魅力や就職情報等の発信(再掲)
- 熊本で活躍する女性の姿の発信(再掲)
- 物産イベント等他部局との連携

来熊に繋げる関係人口の創出

- 二地域居住の促進
- 熊本ファンの拡大(東京・大阪・福岡都市圏での取組み)

豊かに暮らせる熊本の実現

- 生活環境・社会基盤・教育環境・労働環境の整備

快適で安心なくまもと暮らし

- 熊本の住みやすさの情報発信

市町村連携
(地域未来創造会議等)

地域未来創造会議 取組みの方向性

- 45市町村との連携を強化し、地域ごとの個性ある地域振興を推進するため、令和6年度より「地域未来創造会議」を開催。
- 知事と市町村長が地域の未来について語り合い、その実現に向けて県・市町村が連携して地域の個性、課題を踏まえた取組みを進める。

役 割

- 地域の未来づくりに向けた取組みの推進
- 広域本部・地域振興局と市町村の連携の更なる強化

令和 6 年度

- ・ 広域本部・地域振興局単位で、知事、市町村長、県議会議員(オブザーバー)出席のもと開催。
- ・ 会議では、知事が地域に対する想いを説明。市町村長の皆様からも地域の将来に対する想いを語っていただき、知事による進行で、様々な事項を議論。



R6地域未来創造会議(上益城)の様子

地域	会議で議論された主な事項
宇城	企業誘致等の促進に係る土地利用計画の見直し、観光振興の磨き上げ、台湾(特に台南市)との交流促進 など
上益城	人口増加減少問題、九州中央に位置する強み、スポーツ施設の連携、台湾との交流・企業誘致、高校の魅力化 など
菊池	くまもと版サイエンスパークの実現に向けた取組み、地下水保全の取組み、営農継続・農地減少対策、まちづくりに向けた取組み など
荒尾・玉名	有明海沿岸道路・連絡道路等の道路ネットワーク整備、TSMC波及効果(企業誘致、工業団地、ベッドタウン)、公共交通の連携、スマートシティ、西南の役150年 など
鹿本	工業団地の整備や企業誘致、健幸都市宣言(温泉や市民スポーツを活用した健幸づくり)、若い力を活用した地域づくり など
阿蘇	世界遺産登録に向けた懸念点の整理、草原の水源涵養機能に着目した仕組みづくり、農畜産振興、草原の新たな活用策、広域ネットワーク道路計画 など
八代	若者・人材の地元定着の方策(企業誘致、教育環境の充実等)、農業振興・農地整備等のあり方、八代・天草シーライン構想、防災対策 など
水俣・芦北	海の再生・水産資源の回復、有害鳥獣対策、県立高校の魅力化、県境を越えた医療連携、公共交通の仕組みづくり など
人吉・球磨	緑の流域治水・復旧復興、遊水地の利活用、企業誘致、森林サービス産業、人材確保、台湾との交流、観光振興、広域連携、高校の魅力化 など
天草	インバウンド対策、移住定住・二地域居住、公共交通、広域観光、高付加価値化や人材確保を通じた農林水産業の振興、高校の魅力化 など

3. 市町村連携(地域未来創造会議等)

〈R7地域未来創造会議の開催〉

- ・開催方法やテーマなど、各広域本部・振興局と市町村が協議し、地域の実情に応じた効果的な方法を選択して開催
- ・R6、R7会議で議論された事項については、地域ごとに課題整理や事業化に向けた検討を継続して実施

地域	開催方法	テーマ(予定)	開催予定日
宇城	非公開	・「3市町と台南市との友好交流協定」等を活かした今後の取組み ・宇城地域の振興の観点から見た交通課題等 ・令和7年8月豪雨からの復旧・復興	1月16日(金)
上益城	公開 (シンポジウム)	・各町施設の相互利用等による広域的なスポーツ振興	2月4日(水)
菊池	(協議中)	(市町と協議中)	2月16日(月)
荒尾・玉名	非公開	・地域公共交通の連携方法等について (市町が連携した広域的な公共ライドシェア等)	2月9日(月)
鹿本	公開 (シンポジウム)	・「健幸都市宣言」温泉や市民スポーツを活用した健幸づくりの推進について	2月2日(月)
阿蘇	非公開	・地方創生・人口減少への対応 (働き手の確保、若者・人材の地元定着、移住・定住)	12月10日(水)
八代	(協議中)	(市町と協議中)	(調整中)
水俣・芦北	非公開	・第一次産業の活性化 × 観光(地域)振興	3月23日(月)
球磨	非公開	(テーマを決めず、自由な意見交換を予定)	1月19日(月)
天草	非公開	・移住定住、二地域居住 ・サイクルツーリズムの推進	1月30日(金)

※県央(熊本市)については、開催に向け調整中

事業化に向けた調査・計画策定・実証実験等については、くまもと未来づくりスタートアップ事業などにより支援

3. 市町村連携(地域未来創造会議等)

〈市町村等が行う取組みへの支援〉

くまもと未来づくりスタートアップ事業

(地域振興課)

【事業概要】

- ・R7から「地域づくり夢チャレンジ推進補助金」等を刷新し、市町村や地域団体等が取り組む熊本の未来づくりに資する取組みの始動(スタートアップ)等を支援
- ・また、広域本部・地域振興局が行う地域振興を推進する取組み及び地域の未来を創造する取組みを推進

【補助金交付決定件数及びスケジュール】

○交付決定件数

	申請		交付決定	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
一般枠	71	143,966	56	117,797
豪雨枠	21	33,110	17	26,194
地域未来枠	2	6,466	2	6,466
	94	183,542	75	150,457

○R7スケジュール例 (一般枠、豪雨枠)

- ・2月25日 県ホームページで要項公開
- ・3月19日～26日 募集期間
- ・5月上旬 内示
- ・5月下旬 交付決定

【補助メニュー】

分野	補助対象事業	事業実施者	補助率	補助上限/下限
一般枠	県内各地の魅力ある地域づくりを推進するため、市町村や地域団体等による地域の賑わいやつながりの創出など地域活性化に資する取組みの始動(スタートアップ)を支援	・市町村等	ソフト 1/2 ハード 1/2	上限 10,000 下限 1,000
		・連携する複数の市町村	ソフト 2/3 ハード 1/2	上限 10,000 下限 1,000
		・地域団体等	ソフト 1/2 ハード 1/2	上限 2,000 下限 500
豪雨枠	令和2年7月豪雨からの創造的復興を図るため、市町村や地域団体等による地域の再生・発展に向けた取組みを支援	・市町村等	ソフト 2/3 ハード 1/2	上限 3,000 下限 1,000
		・連携する複数の市町村	ソフト 2/3 ハード 1/2	上限 10,000 下限 1,000
		・地域団体等	ソフト 2/3 ハード 1/2	上限 2,000 下限 500
地域未来枠	地域未来創造会議の議論を踏まえた市町村等による地域の未来を創造するための調査、計画策定、実証実験等の取組みを支援	・市町村等	ソフト 2/3	上限 5,000 下限 1,000
		・連携する複数の市町村	ソフト 2/3	上限 5,000 下限 1,000

3. 市町村連携(地域未来創造会議等)

〈市町村等が行う取組みへの支援〉

くまもと未来づくりスタートアップ補助金

(地域振興課)

【事業概要】

地域未来創造会議の議論を踏まえた取組みや被災地域の復旧・復興に向けた取組みをはじめとする地域団体や市町村等による主体的な取組みや複数の市町村等による広域的な取組みを支援。

【R7実施内容】※地域未来創造会議の議論を踏まえた取組みを抜粋

■山鹿市まちなかグランドデザイン策定事業(山鹿市)

- ・市中心部の将来像を描き、その実現に向けた方向性を行政・市民・企業等が共有するため、市民へのニーズ調査やワークショップを行い、関係者による協議会を経て、グランドデザインを策定する。



策定協議会の様子

■二拠点居住の推進に係る交流拠点整備計画策定事業(苓北町)

- ・二地域居住の推進に向けた交流拠点の整備を行うため、地域住民へのヒアリングや多様な関係者で構成する協議体での意見交換会等を行い、その結果を踏まえ、交流拠点施設の整備計画書及びパース図を作成する。



意見交換会の様子

〈県が直接行う取組み〉

地域未来創造推進事業

(地域振興課)

【事業概要】

地域未来創造会議での議論等を踏まえ、45市町村との連携を強化し、地域ごとの個性ある地域振興等に取り組む。※広域本部・地域振興局が実施

【R7実施内容】

■上益城地域観光地等情報発信事業(上益城地域振興局)

- ・上益城地域の観光地について、誘客を促進し、上益城管内を周遊させることによる地域活性化を図るために、パンフレット及び動画を作成し、高速道路SA等への配架、SNS等を活用した情報発信を行う。



通潤橋

■県南地域における若者等の就職マッチング及びUIJターン促進事業(県南広域本部)

- ・若者の地元定着及び人材の確保に向け、県内外在住の求職者と県南地域の企業との合同就職面談会及びUIJターンへの意欲・関心が高い県外在住の求職者を対象とした企業見学・移住ツアーを開催する。



就職マッチング会の様子

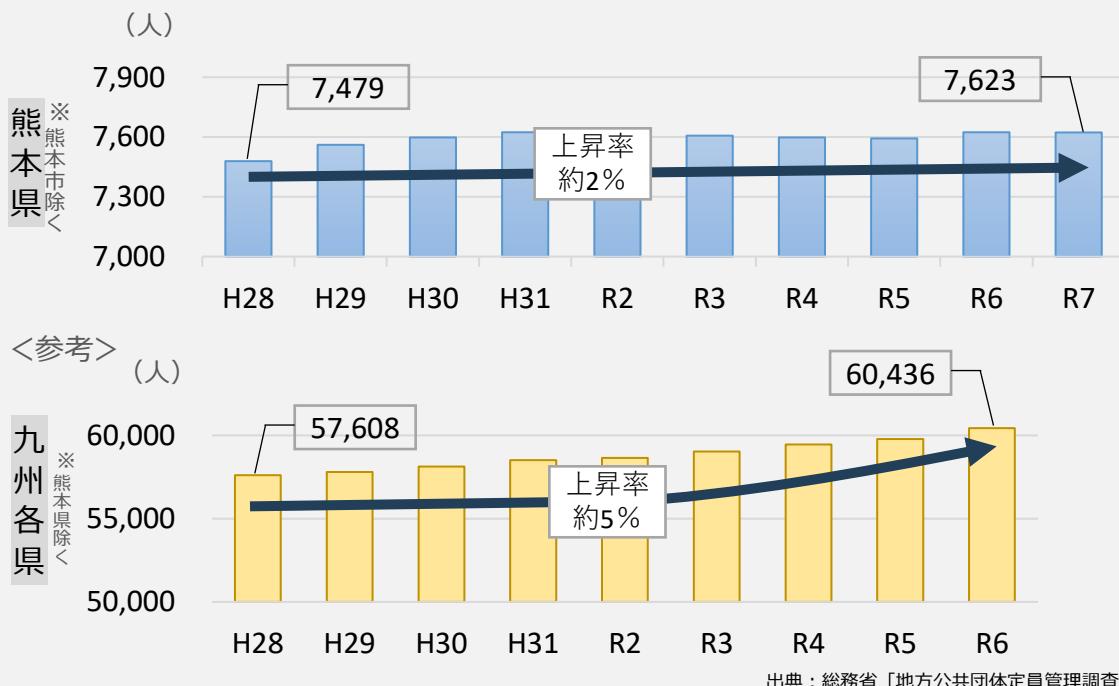
市町村の行政体制確保支援

市町村行政体制確保支援の取組みの方向性

- 受験者となる若年層の減少により、どのように地域における行政サービスを維持し続けることができるかが課題となっており、市町村の行政サービス維持に必要な支援策の一つとして、市町村における人材育成・確保を支援している。
- また、令和7年3月に「熊本県人事・人材育成基本方針」を改定し、「市町村の人材育成・確保に対する支援」を新たに掲載しているところ。

1 総職員数(一般行政職)

- 令和7年4月1日の県内市町村の総職員数は、対前年比で1人減少し、7,623人。
- この10年間、九州各県では、若干の増加の傾向であるが、熊本県は、横ばい(微増)の傾向にある。



2 有効求人倍率

- 有効求人倍率は、平成30年を境に低下傾向にあるが、令和6年においても1.25倍を記録するなど、依然として高い状況にある。
- 民間企業における採用意欲が引き続き高いことから、地方公務員の採用に影響を及ぼしている可能性がある。



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」

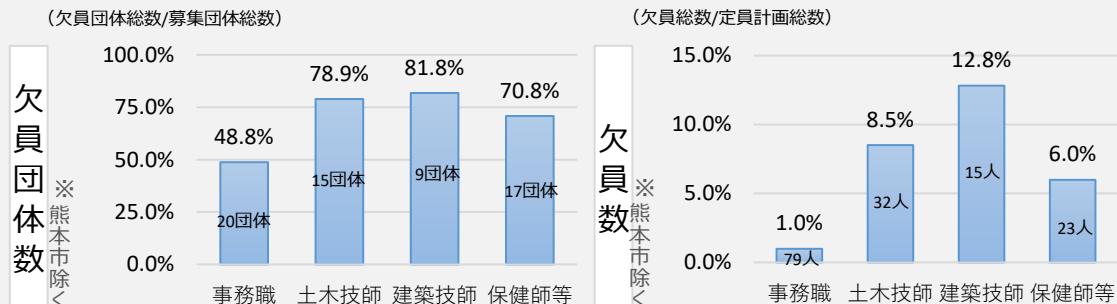
出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構

3 市町村への調査及びヒアリング結果

○ 令和7年7月～8月にかけて、人材確保に係る現状や課題について、県内市町村に調査及びヒアリングを実施。

〈調査結果〉

- 事務職では、20団体で、総数79人の欠員（定員計画数と比較して実職員数が少ない状況）が発生している。
- 専門職では、特に土木技師で欠員が発生している団体が15と多く、総数が32人となっている。



出典：県による「市町村における人材確保の現状把握のための調査」

〈ヒアリング結果〉

〈事務職〉

- 試験時期が重なり、募集人数も少ないため、受験者の確保が困難。
- 若年層が離職するケースが多い。
- 欠員の充足のため、年に複数回の採用試験を実施。

〈専門職〉

- 募集しても応募がない。
- 専門職の欠員が多く、事務職が代わりに業務を行っている。

4 調査及びヒアリング結果から導かれる課題

(1)

- 採用試験の日程重複により第一志望の自治体しか受験できず採用漏れが発生している可能性がある。
- 募集定員が少ない場合、受験者が合格しづらさを感じて応募を敬遠している可能性がある。

(2)

- 限られた人員でも、業務の遂行が可能となるよう、業務負担の軽減や業務の質・効率性の向上のための人材育成及び体制構築を行う必要がある。

5

人材不足への対応策

①

人材確保に対する支援

欠員の充足のため、採用漏れの防止や受験者の確保につながる人材確保に係る支援の実施。（共同採用方式の導入支援等）

②

人材育成に対する支援

職員の成長と業務の質や効率性の向上のため、技術力やDXリテラシーを持つ人材育成を目的とした研修の実施。

③

広域連携検討に対する支援

地域の人口やインフラの老朽化等の将来を可視化した「地域の未来予測」の作成を支援するとともに、業務効率化や業務負担軽減のため、市町村間連携や県・市町村連携等、広域連携の検討を支援。

4. 市町村の行政体制確保支援

<(1)人材確保に対する支援>

共同採用方式の検討

(市町村課)

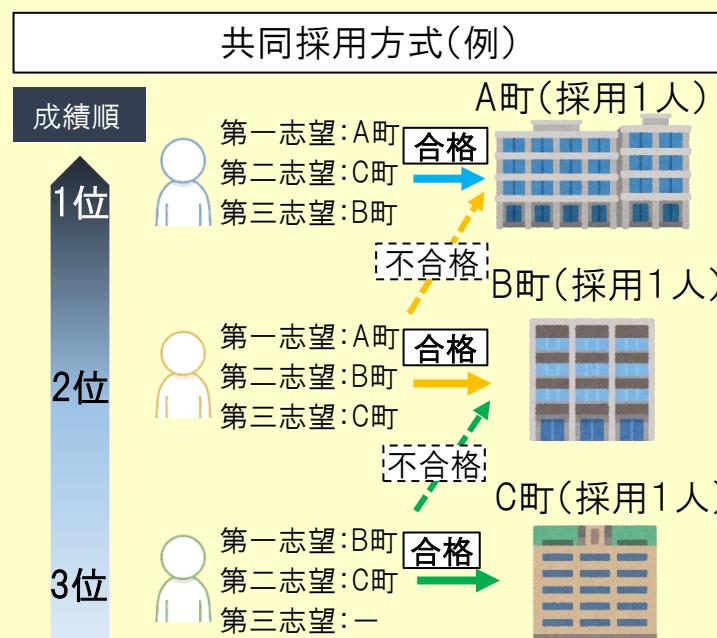
【事業概要】

令和7年3月に改訂した「熊本県人事・人材育成基本方針」において、人材確保に関する支援策の一つとして掲げている「複数自治体間における共同採用方式の導入の検討」について、モデル地域を設定し、検討を進める。

【R7実施内容】

■複数自治体間における共同採用方式の導入の検討

- ・共同採用方式として、受験者に、採用を志望する団体を志望順に複数選択させ、成績順に受験者が選択した志願先から優先的に合格者を決定する等の採用方式が考えられる。
- ・現在、令和8年度の本格的な検討に向け、関係市町村と意見交換を開始。
- ・今後、モデル地域の設定に向けて関係者と意見交換を重ねていく。



<参考>

市町村の既存の取組み

(市町村課)

■ 複数回の採用試験実施

- ・複数回の採用試験実施
1度で募集人数を確保できない団体における、複数回の採用試験の実施。

■ 就職氷河期世代支援採用試験の実施

- ・一部市町村において、多様な人材を補充・確保するため、就職氷河期世代を対象とした中途採用試験を実施

■ SPI試験の導入

- ・一部市町村において、多くの受験生を確保するため、SPI試験を導入。

4. 市町村の行政体制確保支援

<(2)人材育成・広域連携検討に対する支援>

市町村職員を対象とした研修

(市町村課・各部)

【事業概要】

住民ニーズの変化・多様化、さらには、頻発する自然災害への対応など、増え続ける行政需要に対応するため、市町村における人材の育成の支援を実施。

【R7実施内容】

■熊本県市町村職員研修協議会を通じた研修

- ・市町村新規採用職員向け研修会において、地方自治制度や地方公務員制度等に係る研修を実施

■市町村職員のニーズに対応する研修の実施

- ・くまもと新時代ゼミなど、県が主催する研修へ市町村職員の受講枠を設置。
- ・保健師現任教育など、市町村職員のニーズに対応する研修を実施。
- ・市町村職員の専門性向上を目的とする広域本部・地域振興局での研修や技術支援等。

相互交流・研修の受入れ

(市町村課)

【事業概要】

県と市町村の連携強化及び職員の資質向上を通じた地方行政運営の推進等を目的として、県・市町村の相互派遣、市町村職員の研修職員としての受入れを実施。

【R7実施内容】

■県・市町村の相互派遣

- ・県と市町村の相互派遣を原則とし、県と市町村の連携強化等を通じた地方行政運営の推進を目的として実施。（相互交流派遣 37名）

■市町村職員の研修職員としての受入れ

- ・市町村職員を研修職員として県に受入れ、職員の資質向上等により市町村行政の能率的な運営を目的として実施。（研修職員 18名）

その他の市町村行政サービスを維持するために必要と考えられる取組み

<「地域の未来予測」作成支援>

- ・各市町村が「目指す未来像」を議論する際の材料となる人口、施設、インフラ等の長期的な将来設計である「地域の未来予測」の策定等に対する財政支援「市町村行政サービス維持向上支援交付金」など、独自の支援策を講じている。

<広域連携>

- ・総務省が令和7年6月に「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」報告書を公表。
- ・当該報告書では、市町村で生じている課題への対応方策として広域連携(市町村間の連携、県・市町村間の連携等)等が明記されており、県による市町村の検討支援が求められている。

広域連携の例

連携協約の締結
協議会の設置
機関等の共同設置
事務の委託

4. 市町村の行政体制確保支援

<(3)その他支援>

令和7年8月豪雨における人材確保の支援

(市町村課)

【事業概要】

令和7年8月豪雨により被災した市町における円滑な応急対応及び早期の復旧・復興を支援するため、被災市町の人的応援ニーズを踏まえ、必要な人員を確保。

【R7実施内容】

■応援派遣(8/13~9/30)

- ・発災直後から熊本県市長会・町村会と連携し、住家被害認定調査をはじめ、罹災証明書発行受付や災害ごみ処理施設受付等の業務のため、市町村応援職員派遣を調整。
- ・県からも、住家被害認定調査業務を重点的に支援するための応援職員を派遣。

派遣人数 県 職 員 延べ 592人(2市2町)

市町村職員 延べ1,146人(5市4町)

- ・また、玉名市の災害対策本部支援員として延べ3人、上天草市及び天草市の災害廃棄物処理業務支援に2人を県から派遣。

■中長期派遣(11/1~)

- ・円滑な復旧・復興を見据えて、9月上旬から段階的に県内市町村、九州地方知事会、総務省と連携しながら中長期の職員派遣を調整。

■合同任期付職員採用試験

- ・全国的には、職員数自体の減少や専門人材の減少、能登半島地震に対する中長期の職員派遣の継続など、復旧・復興を担う職員の確保が困難であったことから、被災市町が一体となって行う合同任期付職員採用試験を支援。

＜合同任期付職員採用試験のチラシ＞

令和7年8月豪雨 あなたの力を是非
被災市町村の復旧・復興に！

熊本県被災市町村 任期付職員募集

募集期間
令和7年11月17日(月)～12月11日(木)
令和7年8月豪雨で被災した市町村では、復旧・復興に必要な職員が不足しているため、任期付職員を募集します。
多くの方のご応募をお待ちしております。

募集市町村
宇城市、甲佐町、山都町

募集職種
土木(5人程度)、農業土木(2人程度)、林業(1人程度)
※市町村ごとの内訳は裏面をご覧ください。

応募資格・給与
各市町村で異なりますので、詳細は下記ホームページをご覧ください。
なお、年齢制限はありません。

第1次選考
募集市町村による書類選考
第1次選考合格発表／令和7年12月22日(月)

第2次選考
募集市町村による面接試験
【日付】令和8年1月中旬(期日は第1次選考合格者に通知します。)
【会場】熊本、東京、福岡

最終選考合格発表／令和8年1月下旬

採用時期
令和8年2月1日(日) ※市町村ごとで異なりますので、詳細は裏面をご覧ください。
令和8年4月1日(水)

試験案内・申込書等、詳しくは、下記の熊本県ホームページをご覧ください。
<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/12/250231.html>

お問合せは、裏面の募集市町村までお気軽におどうぞ。

QRコード

TSMC進出に係る 県内波及効果

【産業人材の育成・確保】

**世界的に半導体需要が高まる中、TSMCを含む
県内半導体関連企業における
人材の育成・確保が喫緊の課題**

**「九州半導体人材育成等コンソーシアム」では、
今後10年間にわたり、九州の半導体産業における
人材不足が、毎年1,000人程度になると推計**

半導体産業集積に向けた県の取組み

県政の重要課題に対し、関係部局が連携して、より専門的・機動的に取組みを推進するため、テーマごとに部局横断的な推進本部を設置

半導体産業集積強化推進本部

TSMCの熊本への工場建設を踏まえ、企業の事業計画の円滑な推進と更なる半導体産業の集積による県政の浮揚を図る

熊本県地下水保全推進本部

R6.5.21創設

熊本の宝である地下水の確実な保全を図る

熊本県渋滞解消推進本部

R6.6.3創設

熊本都市圏の渋滞解消を図る

「くまもとで働く」推進本部

R6.8.20創設

県内における産業人材の育成・確保を図る

熊本県外国人材との共生推進本部

R6.9.3創設

外国人材から「選ばれる熊本」を目指し、県内における多文化共生の推進及び外国人材の受入環境の整備を図る

「くまもとで働く」推進本部について

- 県内産業界における人手不足が深刻になる中、各産業の人材育成・確保を図るため、関係部局による課題共有や連携体制を構築し、関係部局が連携し、課題解決に向けた取組みを推進するために、令和6年8月に「くまもとで働く」推進本部」を設置

- これまでの会議では、熊本県の人手不足の現状や各業界における課題を整理し、それら課題解決に向けて、企業や他自治体等の好事例を共有するとともに、今後の取組みの方向性について議論
- 人材育成・確保を具体的に推進するため、新規学卒者等の「県内定着」、教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、更には「働きやすい職場環境づくり」をテーマに検討を進めている



令和
7
年
度

第1回推進本部会議 (R7.6.6)

- ・熊本県の人手不足等の現状
- ・令和7年度の主な取組み、好事例の横展開の状況、県南・天草地域の取組み 等

第2回推進本部会議 (R7.10.6)

- ・令和7年度の取組みの進捗状況、次年度の取組み・施策の方向性
- ・熊本労働局の取組み 等

熊本県外国人材との共生推進本部について

- 外国人から「選ばれる熊本」と多様性に富んだ「開かれた熊本」を目指し、関係部局が情報共有し、一体となって、ルール・マナーの啓発や日本語習得支援等の課題解決に向けた取組みを推進できるよう、令和6年9月に「熊本県外国人材との共生推進本部」を設置

- これまでの会議では、外国人材との共生に関する課題と県の取組状況を可視化し、関係者と定期的に共有・議論できる体制を整備するとともに、今後の取組みの方向性について議論
- 在留外国人数の増加に伴い、喫緊の課題となっている「多文化共生の推進」と「外国人材の受入環境整備」をテーマに、優良事例の収集や横展開を図るほか、取組みの方向性について検討を進めている



令和
7
年
度

第1回推進本部会議 (R7.6.6)

- ・令和6年12月末時点の県内在留外国人データ（速報値）の共有
- ・令和6年度の取組実績と令和7年度の取組の最新状況等

第2回推進本部会議 (R7.10.6)

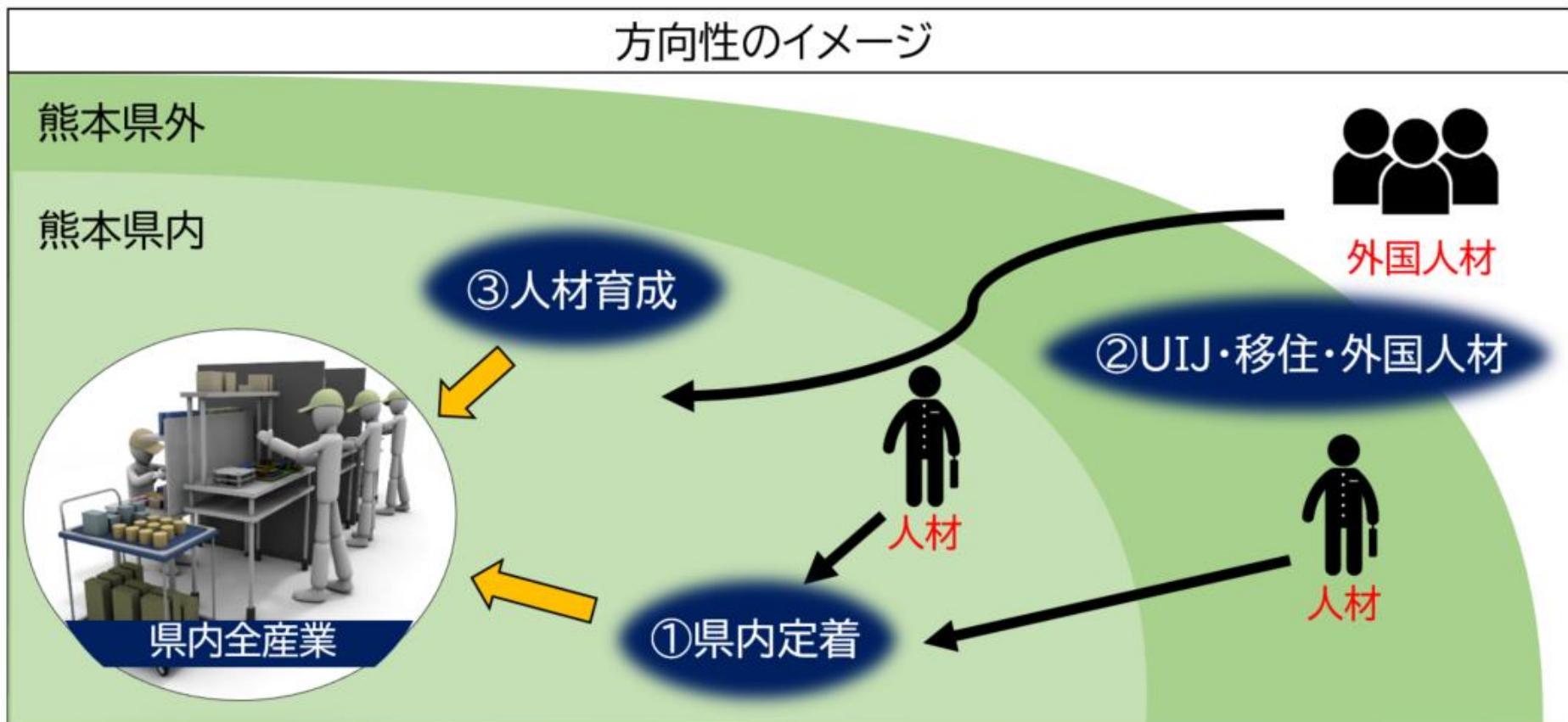
- ・令和6年12月末時点の県内在留外国人データ（詳細値）の共有
- ・令和7年度の取組の状況と令和8年度以降の施策の方向性について等

人材育成・確保に関する取組みの方向性

次の3つの取組みを
柱に半導体関連産業
を支える人材の育成・
確保を進めている

- 【① 県内定着】学卒者に、県内企業に就職してもらう取組み
- 【② UIJ・移住・外国人材】県外、国外から熊本を選んで働いてもらえる
ような取組み
- 【③ 人材育成】半導体関連を含む産業人材を育成する取組み

方向性のイメージ



①県内定着

＜学卒者に、県内企業に就職してもらう取組み＞

①県内定着

1. 誘致企業等の人材確保関連事業

企業立地課

〈目的等〉

- ・JASMの工場周辺となる県北地域では、半導体関連企業の進出が進む一方、県南地域では、高校生の県内就職率が低い傾向にあり、人材確保が難しく、企業進出が低調な要因の一つとなっていることから、県南地域に特化した人材確保に向けた支援を行う。

〈取組内容〉

(1) 県南地域企業誘致促進事業（企業と学校をつなぐ企業見学ツアー）

- ・県南の高校生等を対象とした、県南地域に所在する企業の見学バスツアーを実施

(2) 県南地域人材確保推進事業

- ・企業の魅力発信や認知度向上を図ることを目的に、県南地域の企業及び市町村が連携して行う人材確保に向けた取組みを支援

(3) 県内学生職業体験研修事業

- ・県南地域における若者の地元就職に対する意識を高めるとともに、県南地域の企業における人材確保を支援することを目的に高校生を対象とした職業体験を実施



企業見学ツアーの様子

〈取組実績〉

(1) 県南地域企業誘致促進事業

- ・10/3天草拓心高校93名、11/14九州技術教育専門学校30名、11/19小川工業高校38名
12~3月 8校（約600人）予定

(2) 県南地域人材確保推進事業

- ・申請に向けて、3市町から事業計画の相談対応中

(3) 県内学生職業体験研修事業

- ・夏休み期間中（7～8月）に計2回職業体験を実施（参加企業12社、参加生徒15人（3校））

①県内定着

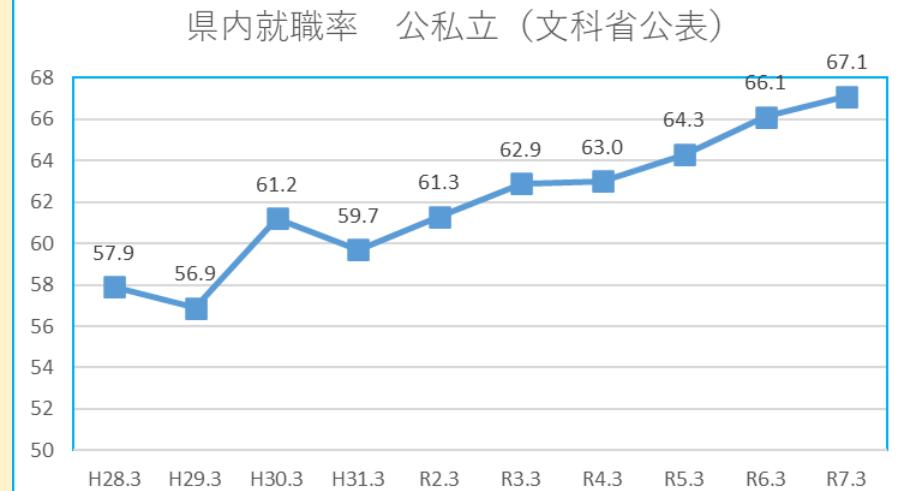
2. 高校生キャリアサポート事業

高校教育課

〈目的等〉

- (1) 高校生（特別支援学校含む）に対する進路指導の充実を図り、入社後の早期離職防止を含めた円滑な社会人移行への支援を行う。
 - (2) 県内企業の魅力や仕事内容に関する情報を生徒や保護者に適切に提供し、県内で働きたいと考える生徒への働きかけを行い、県内企業就職につながる機会を増やす。
 - (3) 企業と学校が一体となった教育活動を支援し、熊本県版マイスター・ハイスクール事業を基軸とするキャリア教育の推進に寄与する。
 - (4) 県内企業が、生徒に選ばれる企業になるための情報提供や情報交換を企業に対して行い、県内就職率の向上に寄与する。

〈取組実績〉



〈取組内容〉

（1）くまもとキャリアサポート事業

就職者の多い高校23校及び工業関係高校10校に「くまもとキャリアセンター」21人を配置し、就職支援とその後のフォローアップを実施。

（2）特別支援学校キャリアサポート事業

特別支援学校高等部生徒の就職支援とその後のフォローアップを実施。



「くまもとキャリアセンター」配置校



①県内定着

3.くまもと県内就労応援事業、雇用維持・確保支援事業

労働雇用創生課

〈目的等〉

- 半導体関連企業の県内進出等により人手不足感が高まる中、ガイドブックや動画などによるプライト企業をはじめとした県内企業の魅力発信、企業説明会及び企業向けセミナーの実施等により、企業・求職者双方に支援を行い、若者の県内就職を促進。
- また、有業率が低い年代の女性が就労するきっかけとなる場を創出することにより、県内企業の人手不足解消に繋げる。
- 併せて、人手不足に悩む県内中小企業に対し、無料で専門家を派遣し、伴走型支援を行うことにより、企業の採用力向上・人材マッチングを支援。

〈取組内容〉

- 企業説明会及び企業向けセミナー
女性が就労するきっかけとなる場の実施例



■ 伴走型支援の概要

**【実績】R6年度は計41社を支援し60人の良質な雇用を実現、
R7年度は計40社を支援中**

□ 採用ツールのデジタル化



□ 企業のPRポイントの発見・情報発信

□ 将来を見据えた採用計画の作成

□ 各社の悩みに応じた支援

採用市場を理解する勉強会 従業員の「働く本音」調査 説明会スライド制作代行 内定フォローサポート



②UIJ・移住・外国人材

＜県外、国外から熊本を選んで働いてもらえるような取組み＞

②UIJ・移住・外国人材

1. 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業、戦略的UIJターン就職加速化事業、ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業

商工政策課

〈目的等〉

本県では、半導体関連を中心に更なる産業集積が進む一方で、様々な産業において人手・人材不足が深刻化し、その対策が喫緊の課題となっている。

コロナ禍を契機とした地方回帰の流れをとらえ、県外在住者のUIJターン就職を後押しし、県内への人材還流を促進していくことにより、その緩和・解消を図っていく。

〈取組内容〉

(1) 相談支援窓口の設置・運用

東京、大阪、福岡及び県内にくまもと移住定住・UIJターン就職支援センターを設置し、県外在住の求職者及び県内企業等に対して、相談対応、情報提供及び就職マッチング等の支援を実施。

(2) 就職活動に係る旅費支援

県外在住の求職者が県内企業等の採用試験・面接やインターンシップ等のために来熊する際の交通費及び宿泊費の一部を補助。

(3) 就職関係イベントの開催

県外在住の求職者と県内企業等とのマッチングのために合同企業説明会等のイベントをオンライン方式及び県外における対面方式で開催。

(4) 奨学金返還等の支援

県内企業等（制度参加企業）に就職する若者の奨学金返還又は赴任費用等を支援。
(支援財源は、県と参加企業が1/2ずつ負担)

〈取組実績〉

(※1)R7年度…10月末現在の数値

(※2)支援対象者…

奨学金返還支援については、県内企業等に就職し、1年間勤務を継続した者

UIJターン就職支援	就職決定者数	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(※1)
奨学金返還等支援	支援対象者数(※2)	40名	57名	46名	42名	32名
	(うち県外からの支援対象者)	6名	17名	14名	7名	8名



②UIJ・移住・外国人材

2. プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

産業支援課

〈目的等〉

○県内にプロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）を設置し、県内企業の成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材の獲得を支援する。

〈取組内容〉

マネージャー（今村 徹 氏（ルネサスセミコンダクタ九州・山口（株）元代表取締役社長））の先導のもと、以下の取組みを実施。

○プロフェッショナル人材の採用を支援

- ・民間人材ビジネス事業者、UIJターン事業等と連携し、プロフェッショナル人材の採用を支援
- ・雇用獲得に加え、副業・兼業の活用についても支援

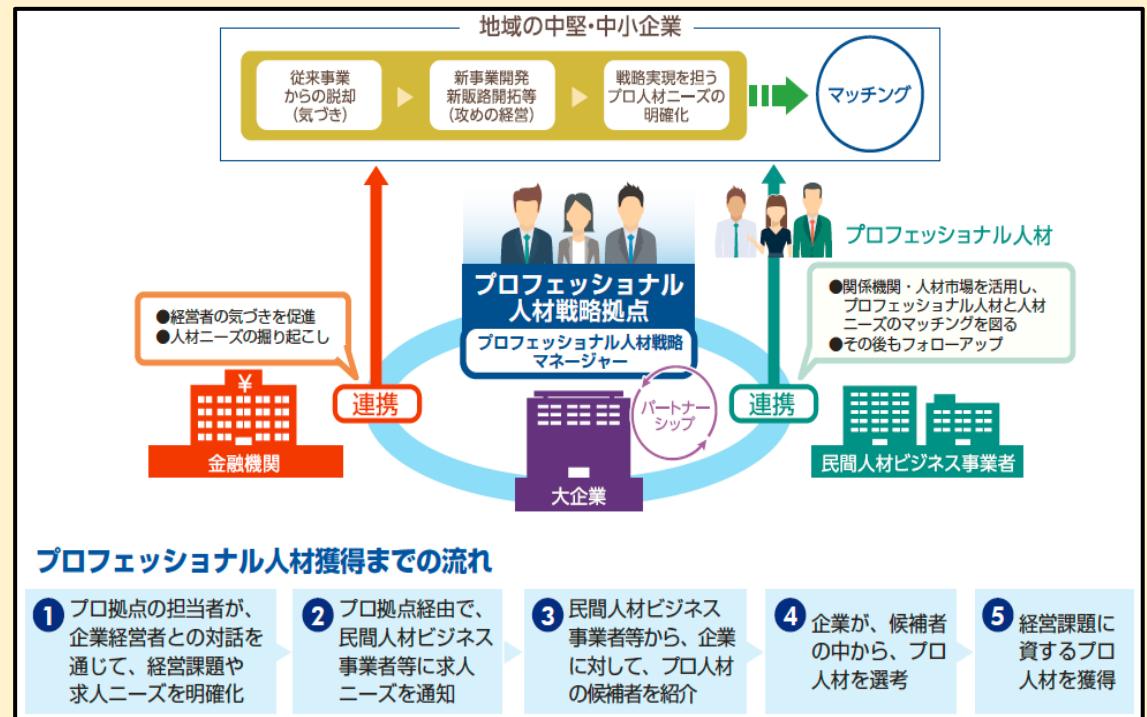
○プロベースから企業を直接訪問し、経営課題の解決に向けた支援

○機運醸成のためのセミナーを開催

〈取組実績〉

TSMC進出決定後（R3.11）から
R7.9月末までのマッチング成約件数
298件

（うち、半導体関連企業の件数 115件）



②UIJ・移住・外国人材

3. 「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業、外国人材受入企業支援センター

商工政策課

〈「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業〉

〈目的等〉

- 半導体関連企業等の進出に伴い人材確保が課題となる中、外国人材の迅速な受入れのための環境整備のため、国家戦略特区制度（「連携“絆”特区」）を活用し、外国人材の受入れの円滑化を図る。

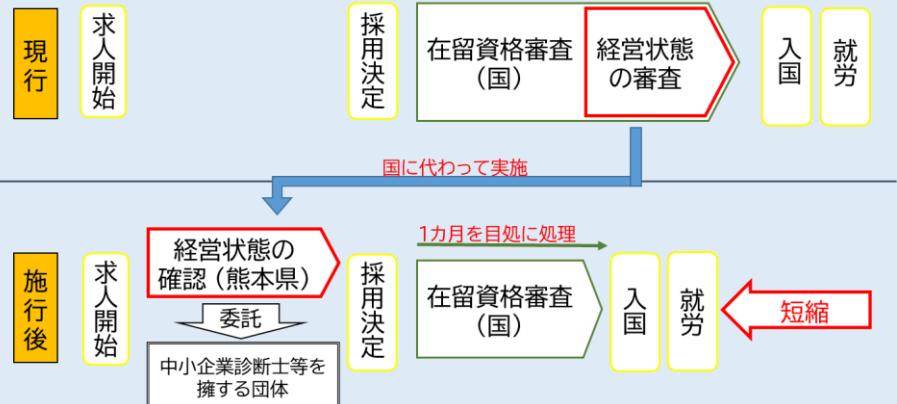
〈取組内容〉

- 国家戦略特区制度（「連携“絆”特区」）を活用し、本県が国に代わって雇用先等企業の経営状態を確認（中小企業診断士等を擁する団体に委託）することで、在留資格審査期間の短縮・明確化に繋げる。

〈取組実績〉

- 認定企業：2事業者（R7.10月末現在）

〈イメージ図〉



〈外国人材受入企業支援センター〉

〈目的等〉

- 人手不足の深刻化により、全国的に外国人材活用の動きが活発化し、国内及び国外で人材確保競争が熾烈化しているため、県内企業の外国人材確保を支援する。

〈取組内容〉

- 外国人材の雇用に不慣れな企業等に対し、在留資格制度等法制度の相談対応を行うとともに外国人材紹介会社を通じたマッチングを実施する「熊本県外国人材受入企業支援センター」を令和6年10月に開設。
- また、外国人材向けに県内企業の説明会を実施し、外国人材と企業のマッチングの場を創出する。

〈相談窓口〉



③人材育成

＜半導体関連を含む産業人材を育成する取組み＞

教育機関等・民間企業における半導体人材の育成

教育機関等の取組み

熊本大学 「工学部半導体デバイス工学課程」、「情報融合学環」開設
熊本大学大学院 「半導体・情報数理専攻」開設 (R7(2025))
熊本県立大学 「半導体学部(仮称)」の開設の構想案を発表 (R7(2025))

大学



県立技術短期大学校 「半導体技術科」開設

短大

熊本高専 「半導体工学概論」講義開始

高専

熊本工業専門学校 「半導体工学科」開設 (R7(2025))

専修学校

県立水俣高校 全国初の「半導体情報科」開設 (R7(2025))

高等学校

私立開新高校 「半導体情報コース」開設 (R7(2025))



出前授業や動画等による半導体の魅力発信

小学校・中学校

民間企業の取組み

アスカインデックス：
半導体実技総合大学校

ウイルテック：
熊本テクニカルセンター

SCREEN：
グローバルトレーニングセンター“匠”

日研トータルソーシング：
熊本テクノセンター

日総工産：
日総テクニカルセンター熊本

ワールドインテック：
熊本テクニカルセンター(R7(2025))



③人材育成

1. 熊本県半導体人材育成会議(令和4年3月発足)

商工政策課

〈目的等〉

- 世界的に半導体需要が高まる中、令和3年11月にTSMCが熊本への進出を表明したことに伴い、TSMCを含む県内半導体関連企業における人材の育成と確保が喫緊の課題となっており、産学官が一体となった取組みを進める。

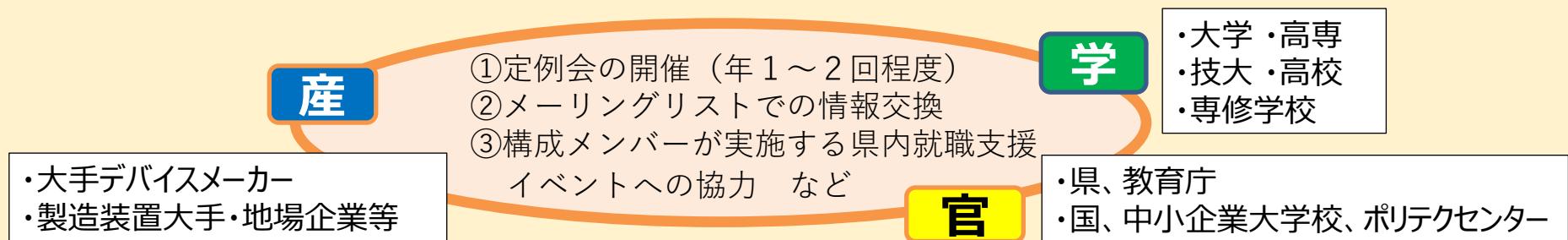
メンバー構成

- ・半導体に関する産・学・官の関係者
- ・具体的な議論の場とするため、各構成員の実務担当者がメンバー（例）企業の人事部長、各校のカリキュラム編成や就職担当教員 等



〈取組内容〉

- 県内半導体関連企業（産業界）と学・官の直接対話の定例的な場を創出
- 今後数年間は人材不足が顕著となる県内半導体関連企業における人材育成の強化策の検討
- 産業界が求める人材像や、人材育成のための教育プログラム等について情報共有・意見交換



〈取組実績〉

- 第6回 熊本県半導体人材育成会議 (R7.10.7開催)
 - ・県及び教育機関における取組みについて情報共有
 - ・令和7年度の各企業の採用状況や人材育成・確保に関する課題等について意見交換

③人材育成

2. 半導体研修受講支援事業(市町村補助事業)、小中学生への半導体認知度向上事業

商工政策課

〈半導体研修受講支援事業(市町村補助事業)〉

〈目的等〉

- TSMCの進出を契機として、半導体関連の人材需要はますます増大しており、県内の各教育機関では、半導体関連の人材育成の取組みが加速している。国においても九州半導体人材育成等コンソーシアムの活動を通じて、産学官が一体となった取組みが進められている。
- 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、更なる産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。

〈取組内容〉

- 民間による半導体研修の受講を市町村とともに支援し、活発化させることで、即戦力としての実践型半導体人材を育成する。

・補助対象経費 :

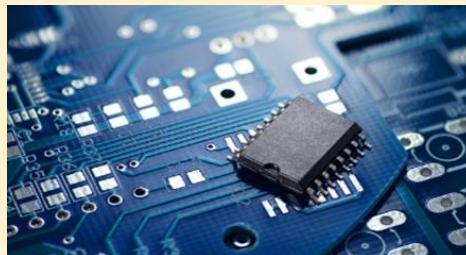
- (1)企業が実習設備を用いた実技研修を伴う
半導体研修を受講する際の宿泊費・交通費・受講費
- (2)学生向けの実習設備を用いた実技研修を伴う半導体研修を無償で行っている半導体研修機関に対する教材費・送迎費



- ・負担割合：県1/2、市町村1/2
- ・事業主体：市町村
- ・事業期間：令和6年度
～令和8年度

〈取組実績〉

- 活用市町村：水俣市



〈小中学生への半導体認知度向上事業〉

〈目的等〉

- 「熊本県半導体人材育成会議」や九州経済産業局主催の「九州半導体人材育成等コンソーシアム」で、若年層への半導体理解促進の必要性について、産学機関から多数の声が上がったことから県内小中学生の半導体認知度向上に向けた取組みを実施。

〈取組内容〉

- 県内小中学校への出前事業の実施
- 半導体認知度向上動画を活用し、小中学生等へ周知することで、県内全域において、若年者の半導体への理解を促進していく。
- 令和7年度は、小中学生の半導体への理解促進に向け、「青少年のための科学の祭典」にブース出展

〈取組実績〉

- 県内すべての小学5年生、中学2年生に半導体認知度向上動画の二次元コードが記載されたアドカードを配布し、動画を周知
- 「青少年のための科学の祭典」では、2日間で、保護者含め約1,000名の小中学生がブースに来場

	R5	R6	R7
【半導体出前授業】			
実施地域	・菊池 ・宇城 ・芦北	・鹿本 ・玉名 ・上益城 ・球磨	・阿蘇 ・八代 ・天草
実施校数 (小中学校)	・小学校3校 ・中学校3校	・小学校3校 ・中学校3校	・小学校3校 ・中学校3校

③人材育成

3. 熊本大学と連携した人材育成

産業支援課

〈目的等〉

熊本大学等と連携し、半導体産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成及び地域産業・若者雇用の創出や地方創生に貢献する大学づくり等に取り組む。

〈取組内容〉

熊本大学が行う以下の取組みを支援し、実務レベルの知識と研究経験を持つ人材の輩出増に寄与する。

- ・令和6年4月から工学部半導体デバイス工学課程及び情報融合学環における半導体教育を開始
- ・令和7年度に大学院自然科学教育部「半導体・情報数理専攻」を設置
- ・地域企業との共同研究における、学生の研究者（リサーチアシスタントやジュニア研究員）としての雇用や、共同研究型インターンシップによる地域企業との密接な共同研究実施体制の整備
- ・高専や県立技術短期大学校との連携の強化 等

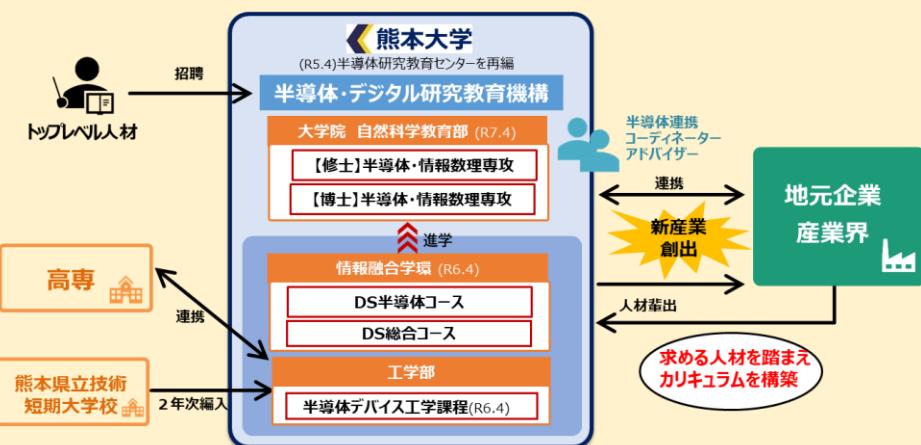
【内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」を活用】

計画期間:10年間(R5~R14)、

うち国費支援期間:5年(R5~R9)

事業費（計画）:28.5億円（R6変更後）

(R7年度 事業費総額:約5.4億円)



〈取組実績〉

- ・令和7年度は工学部半導体デバイス工学課程に25名、情報融合学環に67名の学生が入学した。
- ・また、大学院 半導体・情報数理専攻に博士前期課程115名、博士後期課程14名が入学した。

③人材育成

4. 熊本県立大学における半導体学部(仮称)の開設

県政情報文書課

〈目的等〉

県内における半導体関連人材の育成及び確保が喫緊の課題である中、半導体関連人材の育成による持続的な経済発展やイノベーションの創出に貢献するため、県立大学に半導体関連人材を育成する「**半導体学部(仮称)**」の開設を目指すこととした。

〈取組内容〉

- ・今年9月、半導体学部(仮称)設置構想案を公表。
- ・同月、大学に「新学部設置準備委員会」を設置。文部科学省への学部設置認可申請に向け、新学部の教育課程編成実施方針や入学者受入方針、入試、教員等について検討中。
- ・また、高校生や保護者など県民に向けた広報(SNS広報、高校での黒田理事長による講演会等)を実施中。

〈今後の予定〉

(1) 文部科学省への設置認可申請関係

- ・R7.12月～R8.1月 高校生及び企業等へのアンケート調査
- ・R8.3月 文部科学省への認可申請
- ・R8.8月頃 半導体学部(仮称)設置認可
- ・R9.4月 半導体学部(仮称)開設

熊本県立大学半導体学部(仮称)設置構想案

※構想案であり、今後設置認可申請の審議の中で変更があり得る。

学部学科名

半導体学部半導体学科(仮称) ※既存の3学部に加えて新設

教員体制

16名

開設時期

令和9年(2027年)4月1日

入学定員

60名/学年

※総合管理学部の定員を280名→220名に変更
(大学全体の入学定員に変更なし)

養成する人材像

半導体に関する専門知識と技術ならびに半導体に関わる様々な分野についての横断的な知識を修得し、実践的な教育と研究を通じて、地域社会および国際社会の発展に貢献する人材

授与する学位の名称

学士(半導体学)

施設整備

- ・新施設(学部棟)を月出キャンパス内に整備
- ・半導体学部(仮称)開設2年目まで(令和9～10年度)は既存施設を活用し、開設3年目(令和11年度)からは全学年新施設(学部棟)でスタート

学部の特色

- (1)半導体の力で社会課題を解決できる人材の養成
- (2)実学教育
- (3)「地域に生き、世界に伸びる」の実践

(2) 施設整備関係

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
設計	●	●			
建築確認等		●	●		
建設工事			●	●	
設備設置等				●	●
新施設供用					供用⇒

«新施設概要»(想定)

- ・RC造5階建て
- ・延床面積約6,000m²
- ・総事業費約37億円
(設備費除く)

③人材育成

5. 県立技術短期大学校における人材育成

労働雇用創生課

〈目的等〉

- ・JASMの本県進出を契機に、半導体関連産業の人材育成と確保が必要。
- ・半導体関連人材が不足する中、実践的な知識と技能を持つ実践技術者の育成に取り組む。

これまでの半導体関連企業への就職状況

- 平成9年の創立以来 2,000人以上の卒業生
- 700人以上が半導体関連企業に就職
(主な就職先)
ソニー、三菱電機、JASM、平田機工、東京エレクトロン九州、本田技研工業



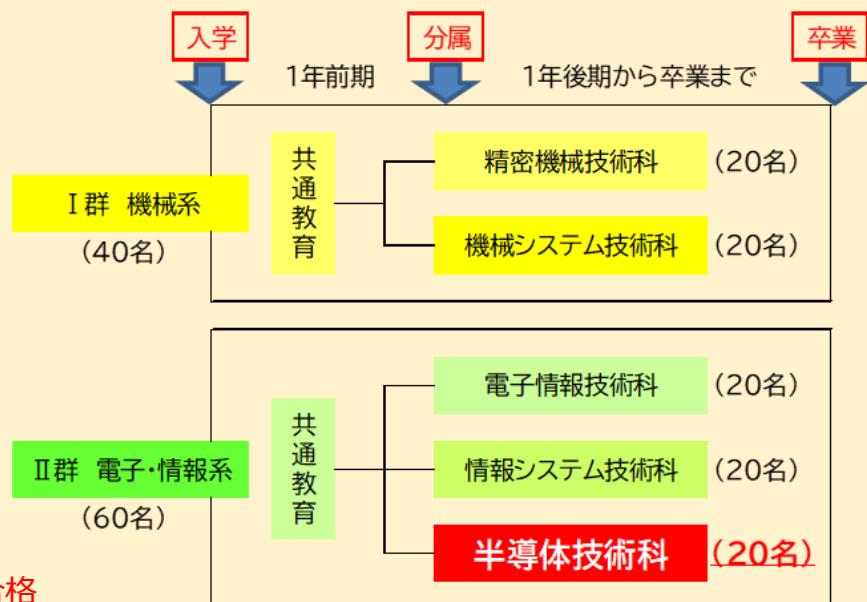
〈取組内容〉

半導体技術科の設置(令和6年4月)

- ・「半導体製造」と「半導体製造装置」に関する実践的な知識と技能を持つ技術者の育成を担う。
- ・育成する人材像は、半導体の製造工程を担い、製造装置のトラブル解決やメンテナンスなどに対応できる実践技術者。

県内大学への編入学

- 内閣府から構造改革特別区域計画の認定を受けることで、県立技術短期大学校から各大学への編入学が可能。
- ・熊本大学工学部（2年次） ※令和6年4月から1名編入学
 - ・東海大学文理融合学部（3年次） ※令和8年度編入学試験に1名合格



③人材育成

6. 県立高校における人材育成 (1/2)

高校教育課

〈目的等〉

- J A S Mの本県進出を契機に半導体関連産業を中心とする本県産業全体を支える人材の育成が必要
- 県立高校の生徒や教職員の半導体産業に対する理解や興味関心を向上させることにより、本県産業を支える人材の育成とU・I・Jターンにつながる素地（熊本には働く場所があるという認知）づくりを推進

〈取組内容〉

- (1) 出前授業
- (2) エンジニア派遣
- (3) 企業・大学等見学
- (4) 半導体テキスト作成・配付
- (5) 生徒・教職員研修

〈取組実績〉

事業	年度	学校申込数	実施数	参加生徒数
企業・大学見学 サポート	R6	96台	73台	3,098人
	R7(見込)	152台	65台	2,742人
出前授業 サポート	R6	23回(12校)	23回(12校)	2,049人
	R7(見込)	38回(18校)	38回(18校)	2,644人
エンジニア派遣 (工業高校)	R6	23回(5校)	23回(5校)	218人
	R7(見込)	36回(5校)	36回(5校)	371人

R 6 半導体関連産業を学んだ生徒数（延べ）

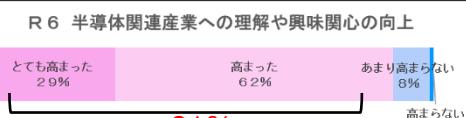
普通科 9校
1,051人

専門学科 15校
4,314人

5,365人 (KPI : 4,700人)



○R6参加生徒アンケート結果

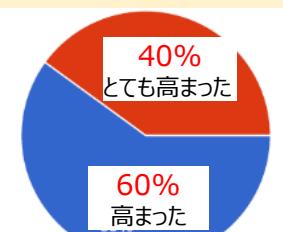


【生徒感想】

- ・これから発展する半導体業界で働くイメージを持てた。

- ・就職希望だったが、半導体について進学して学ぶことも意識するようになった。

- ・新しい発見に興味が沸いた。



半導体産業への興味・関心

③人材育成

6. 県立高校における人材育成 (2/2)

〈事業名〉

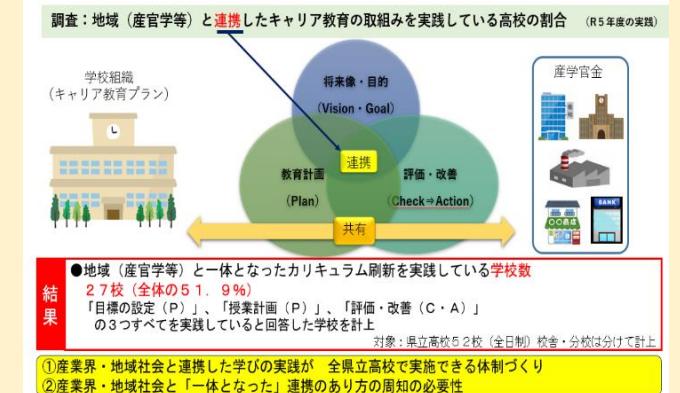
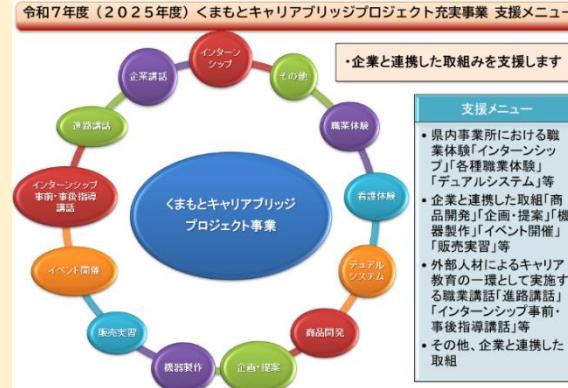
- ・熊本県版マイスター・ハイスクール事業
 - ・くまもとキャリアブリッジプロジェクト事業

〈取組内容〉

- ・学校と産業界が自律的・持続的に連携する産業人材育成の仕組みづくり
 - ・学校と産業界の協働による産業人材育成・カリキュラム刷新
 - ・事業プロセスや成果の好事例のとりまとめ及び活用による普及促進
 - ・产学連携コーディネーターの活用モデル構築による自律的な学校と企業の連携促進
 - ・県内企業と連携した取り組みをとおしたキャリア教育の充実
 - ・県内企業と連携した職業体験やインターンシップ等をとおした地域産業及び県内企業への理解促進
 - ・企業と連携した商品開発やイベント開催等をとおした探究活動
 - ・産業界等の外部人材による職業講話やガイダンスの実施

〈取組実績〉

- 八代工業における研究指定事業の成果を踏まえ、マイスター・ハイスクール事業の理念を県内の高校に波及させる。
 - 先導校である八代工業高校に加え、玉名工業高校、阿蘇中央高校、天草工業高校の3校を横展開拠点校と位置づけ、令和6年度～令和7年度の2年間をかけて、その他の学校の参考となるような事業成果を発信する。
 - 地域（産官学等）と一体となったカリキュラム刷新を実践している学校数
27校（全体の51.9%）※令和5年度→30校（全体の57.7%）※令和6年度



③人材育成

7. 県立水俣高校における人材育成

高校教育課

〈目的等〉

水俣高校において、電気・電子・情報・機械分野を学科横断的に学び、产学官が連携した実践的な取組をとおして、オペレータ・生産技術職及び機械保全など、生産現場で幅広く活躍できる人材を育成する。

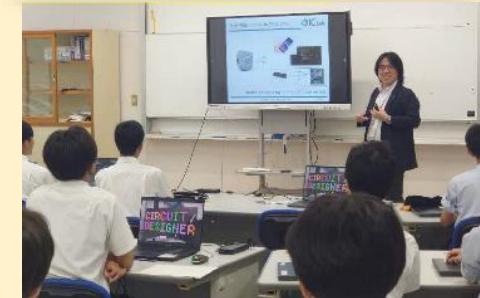
〈取組内容〉

(1) 実践的な学びの充実

- ・学校設定科目(半導体技術Ⅰ(1年)・Ⅱ(2年)・Ⅲ(3年))を設定し、半導体関連企業や大学等の専門講師派遣や企業視察等を通じた専門授業を実施。

(2) 半導体人材育成に向けた学習環境の整備

- ・半導体の専門的な学びの実現に向けたICT機器や産業教育設備の設置等学習環境の整備



〈取組実績〉

(1) 実践的な学びの充実

- ・令和7年度の半導体情報科入学者は8名(県外1名)[募集人員20名]
- ・連携企業のアスカインデックス社から、半導体の最新情報を交えた専門的な授業(2単位)を実施。
- ・出前授業(熊本大学、県立大学、有明高専、台北科技大、アスカインデックス社他3社)
- ・体験学習(県立技術大学校見学、クリーンルーム体験(アスカ社)、製造装置見学、半導体材料見学など)

(2) 半導体人材育成に向けた学習環境の整備

- ・FAシステム1台(県技大と同機種)、教育学習ロボット3台、高性能PC20台※、3Dプリンタ5台※を設置。
※高等学校DX加速化推進事業で半導体重点枠に採択

③人材育成

8. 私立高校における人材育成

私学振興課

〈目的等〉

産業界との連携による高校生の職業観を養うキャリア教育の充実や現場実習の実施など、各学校において行われる次世代を担う人材育成の取組みを促進。

〈取組内容〉

○ 熊本県私立学校経常費補助

「学校魅力アップのための取組」において、産業界と連携した以下の事例のような取組みを行った学校法人への補助を行う。

- (事例)
 - ・進路選択に関する講演会等の実施・参加
 - ・企業見学やインターンシップの実施
 - ・大学や企業との連携による商品開発

○ 熊本県私立学校教育改革推進事業

- ・次世代を担う人材育成の促進において、数理・データサイエンス・AI教育等の推進にかかる資金の補助を行う。
- ・職業等の教育の推進において、多様な職業体験にかかる取組みを行った学校法人へ補助を行う。



〈取組実績〉

○ 熊本県私立学校経常費補助：（産業界と連携した取組み）R6年度4校

例）人材育成に関する大学との連携協定、企業と共同で開発したオリジナル商品の販売、企業見学等

○ 熊本県私立学校教育改革推進事業

例）看護の現場実習及び講師招聘、探究活動での企業訪問・フィールドワーク等

③人材育成

9. 産業技術センターにおける人材育成

産業支援課

〈目的等〉

県内企業の技術力向上および持続的発展を支えるため、産業技術センターでは、実践的な技術研修や共同研究、人材交流等を通じて、産業現場で活躍できる人材の育成を推進している。

〈取組内容〉

①技術講習会・研究会の開催

県内企業の技術者を対象に、最新技術の動向や実務に即した知識を習得できる各種講習会を開催。

②技術者研修の実施

技術取得および人材養成を目的として、企業や大学等からの技術者の受入れによる人材育成を実施。

③企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業（第2世代交付金、R7～R9）

企業と社会のサステナビリティの課題解決に向けた技術の習得を目的として、DX、カーボンニュートラル、環境負荷低減関連の技術研修と先端研究に取り組む人材の育成を実施。

また、当該研修で習得した技術を、各企業の課題に合わせて現場に実装する伴走型支援を実施。

〈取組実績〉

【令和6年度の取組】

○講習会・研究会開催：98回（1,762名） ○技術者研修受入：27名（19社・機関）

【令和7年度の取組（9月末現在）】

○講習会・研究会開催：25回（408名） ○技術者研修受入：15名（9社・機関）

○企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業

講習会：5回（78名）、技術者研修受入：3名（2社）、実装支援：9件



技術研修の様子